

千歳市・恵庭市におけるパークゴルフ場の相互利用(試行)の実施に向けた検討について

1 市内パークゴルフ場の利用者数について

パークゴルフは手軽に楽しめるスポーツとしてシルバー世代を中心に多くの市民に愛されていますが、定年年齢の65歳引き上げといった社会状況の変化等から市内パークゴルフ場の利用者数は減少傾向にあり、平成28年度から令和7年度の10年間で約1万4千600人、約30%の利用者減となっており、この傾向が続く場合、施設管理の費用対効果の観点から将来的には施設の統廃合や廃止を検討することが必要になってくると考えられます。

市内パークゴルフ場（健康スポーツ課所管）利用者数

(単位：人)

区 分	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
利用者数計（有料2、無料3）	47,673	44,363	40,313	38,544	32,543	27,561	36,093	32,366	34,523	33,002

(内訳詳細は、別紙1参照)

2 千歳市とのパークゴルフ場の相互利用(試行)の実施検討について

市内パークゴルフ場の統廃合や廃止については、それだけでは市民サービスの低下につながるおそれがあることから、代替策を検討することが妥当です。

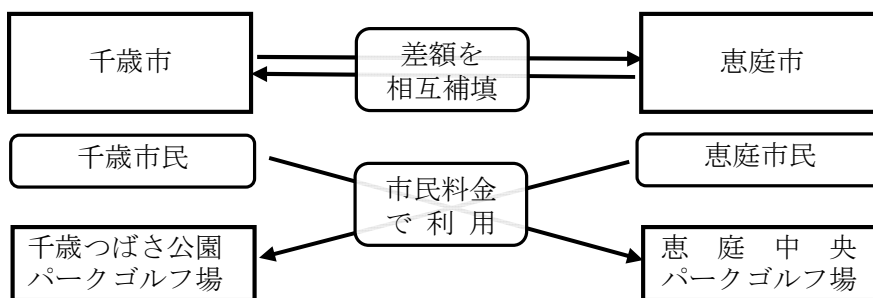
その代替策としては、本市市民が他市施設をその市の市民料金で利用できる相互利用を行い、市民の選択肢を拡大することが考えられます。また、相互利用による副次的な作用として、他市利用者の増により、本市パークゴルフ場の利用者の減少傾向への対策としての効果も期待できます。

そのためにはパークゴルフ場の相互利用に伴う指定管理者への影響などについて、試行・検証を行うことが必要となります。

そこで、千歳市と恵庭市は「連携施策の充実拡大に関する覚書」を交わし、各種連携事業を実施していることから、千歳市のパークゴルフ場を所管する建設部都市整備課と相互利用の試行について協議をしています。協議の内容は次のとおりです。

- (1) 両市で調整後、千歳市、恵庭市、両市1カ所パークゴルフ場の相互利用の試行を行う。
 - ・千歳市は向陽台泉沢つばさ公園パークゴルフ場(36ホール)を対象とする。
 - ・恵庭市は中央パークゴルフ場(36ホール)を対象とする。
- (2) 両市の市民が他市パークゴルフ場を利用する場合、その所在地の市民料金で利用可とする。
- (3) 試行における、それぞれのパークゴルフ場の市民料金と市外料金の差額は、両市で相互に補填するとともに、その実績を集計・共有し、今後の本実施に向けた資料とする。
- (4) 指定管理者の減収分については次年度の指定管理料に加算し、補填する。(恵庭市のみ該当。千歳市は指定管理者制度であるものの、利用料金制ではなく市の収入としており、該当しない。)

イメージ図：千歳市・恵庭市のパークゴルフ場の相互利用(試行)の実施案



千歳市・恵庭市・それぞれの指定管理者、以上4者で連携協定を締結

パークゴルフ場 料金(一部抜粋)

千歳つばさ公園 料金		
	市民	市外
一般	300 円	600 円
65 歳以上	150 円	600 円

恵庭中央 料金		
	市民	市外
一般	600 円	1,000 円
65 歳以上	400 円	1,000 円

※午後券は市民、市外どちらも 500 円

3 今後について

継続して千歳市と協議を行い、可能な限り早期にパークゴルフ場の相互利用(試行)実施を目指し、その後において本実施を行うことを予定します。

市内パークゴルフ場（健康スポーツ課所管）利用者数

（単位：人）

区 分	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
有料										
中央パークゴルフ場	22,567	21,547	19,525	19,030	16,831	14,856	19,226	17,472	20,002	19,877
漁川カワセミパークゴルフ場	10,958	10,452	9,448	9,372	7,644	6,831	8,310	6,824	6,732	6,038
小 計	33,525	31,999	28,973	28,402	24,475	21,687	27,536	24,296	26,734	25,915
無料										
漁川アイリスコース	6,943	5,178	6,017	5,417	4,487	3,415	4,913	4,640	5,164	4,935
島松コース	6,224	6,300	4,653	4,022	2,973	2,068	3,134	3,035	2,281	1,904
北栄コース	890	886	670	703	608	391	510	395	344	248
えなみ公園コース（H28で終了）	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	14,148	12,364	11,340	10,142	8,068	5,874	8,557	8,070	7,789	7,087
有料・無料 合 計	47,673	44,363	40,313	38,544	32,543	27,561	36,093	32,366	34,523	33,002

公の施設の使用料の改定について

以下資料のとおり

資料No.8

総務文教常任委員会所管事務報告資料
令和8年3月11日【総務部財務室財政課】

公の施設の使用料の検証について

1. 検証の概要

本市では「受益者負担の原則」の考えのもと、公の施設の利用に対する使用料（指定管理施設にあっては利用料）を徴収しているが、使用料については令和 2 年度に改定してから 5 年が経過していること、また、近年の人件費の上昇や物価高騰などにより、施設の維持管理費も増加傾向であることから、現在の使用料が実勢に見合った使用料となっているかについて、検証を行った。

2. 検証方法

平成 28 年に策定した「公の施設の使用料の設定基準」（以下「設定基準」という。）に基づき、直近の実績から算出した使用料（以下「試算使用料」という。）と現行使用料を比較することにより検証した。

検証対象施設は、設定基準での算出が可能な施設とし、他の法令や独自の算出基準を用いて使用料を決定している施設については、検証の対象外とした。

試算使用料の算定にあたっては、直近の物価を反映させるため、原則として令和 6 年度決算額を算出基礎数値とした。

○検証対象使用料（全 17 施設）

- ・ 市民活動センター使用料
- ・ 市営駐車場使用料
- ・ 恵庭駅西口駐輪場使用料
- ・ 屋内体育施設使用料
- ・ 屋外体育施設使用料
- ・ パークゴルフ場使用料
- ・ 市民スキー場リフト使用料

- ・学校開放事業使用料
- ・黄金ふれあいセンター使用料
- ・市営牧場使用料
- ・ルルマップ自然公園ふれあいセンター使用料
- ・市民会館使用料
- ・地区会館使用料
- ・公民館使用料
- ・夢創館使用料
- ・生涯学習施設かしわのもみぢ館使用料
- ・青少年宿泊研修施設使用料

令和7年度に実施した検証作業の結果、健康スポーツ課が所管する下記使用料については、「引き上げが必要」との判断がなされた。
(令和8年3月議会報告)

- ・屋内体育施設使用料
- ・屋外体育施設使用料
- ・パークゴルフ場使用料
- ・市民スキー場使用料
- ・学校開放事業使用料

⇒今後、本検証結果や財政課から示された見直し方針を踏まえ、使用料改定の決定価格を定める。

【使用料改定に伴う方針（抜粋）】

- ・現行使用料に対し10%程度の引き上げに留めることとする（消費者物価指数等を考慮）
- ・令和9年4月からの使用料改定を目指す

3. 検証結果

検証した17施設のうち、全ての区分の使用料について引き上げが必要な施設は13施設（全体の76%）、一部の使用料の引き上げが必要な施設は2施設（全体の12%）、引き上げの必要がない施設は2施設（全体の12%）となった。

試算使用料まで引き上げるとした場合、多くの施設の使用料を引き上げることが必要となる（別紙参照）。

4. 今後の方針

本検証結果を踏まえるとともに、前回の改定から5年が経過していること、さらには維持管理費の上昇が続いていることから、使用料の引き上げが必要な状況であり、今後、具体的な取組を進めることとする。

(別紙)

公の施設の使用料の検証結果 総括表

No.	使用料	算出区分	現行使用料との乖離額（市内・税込） 【試算使用料－現行使用料】 （試算使用料/現行使用料×100）	主な増減理由
1	市民活動センター 使用料	1室当たり	【+55円～+927円】（155%～343%）	・稼働率を除算して算出 ※現行使用料は稼働率100%として設定
2	市営駐車場使用料	1日当たり 1か月当たり 1か月当たり	1日利用：【▲41円】（59%） 一般定期：【▲2,050円】（59%） 減免定期：【▲1,025円】（59%）	・指定管理導入に伴い、駐車場・駐輪場を一体的に管理 ・黒字であることから、設定基準（儲けを出さない）で算出すると減額 ※現行使用料は、近隣市及び民間・市場価格とのバランスを考慮していると思われる
3	恵庭駅西口駐輪場 使用料	1回当たり 1シーズン当たり 1シーズン当たり	1日利用：【+40円】（180%） シーズン利用：【+2,560円～+3,840円】（180%） 冬季保管：【+960円】（180%）	・設定基準に基づき算出すると増額
4	屋内体育施設使用料	1室当たり 1人当たり	専用使用：【▲125円～+1,119円】（52%～149%） 個人使用：【+89円～+178円】（189%）	【1室当たり】 ・6年度実績で1日の平均利用者数から算出した結果、概ね増額 【1人当たり】 ・維持管理費増による増額
5	屋外体育施設使用料	1室当たり	【▲217円～+1,528円（+9,438円）】（28%～406%）	・維持管理費増による増額 ※現行使用料が0円の施設を有料化した場合、最大+9,438円
6	パークゴルフ場 使用料	1人当たり	【+111円～+604円】（128%～301%）	・設定基準に基づき算出すると増額
7	市民スキー場リフト 使用料	1人当たり （1回当たり）	【+6円～+2,093円】（112%～113%）	・開放日数は6年度が極端に少なかったため、5年度実績を使用 ・維持管理費は開放日数の影響が少ないため、6年度実績を使用 ・設定基準に基づき算出すると増額
8	学校開放事業使用料	1室当たり	【+232円】（177%）	・設定基準に基づき算出すると増額
9	黄金ふれあい センター使用料	1室当たり	【+272円～+3,754円】（347%～1,795%）	・維持管理費増による増額 ※現行使用料は前回見直し時に設定
10	市営牧場使用料	1人当たり （1頭当たり）	【▲11円～▲16円】（95%）	・設定基準に基づき算出すると微減
11	ルルマップ自然公園 ふれらんど使用料 ※盤尻パークゴルフ 場及び多目的芝生広 場の多目的利用を除く	1室当たり 1室当たり 1人当たり	市民農園：【+14,270円～+28,541円】（338%） 多目的芝生広場：【+793円】（172%） 収穫体験：【+2,262円】（477%）	・設定基準に基づき算出すると増額
12	市民会館使用料	1室当たり	【+337円～+455,546円】（202%～867%）	・維持管理費の増、稼働率の減により大幅に増額 ※前回見直し時も大幅な増額となっていたが、増額率10%程度の制限により、現行使用料を設定

公の施設の使用料の検証結果 総括表

No.	使用料	算出区分	現行使用料との乖離額（市内・税込） 【試算使用料－現行使用料】 （試算使用料/現行使用料×100）	主な増減理由
13	地区会館使用料	1室当たり	【+144円～+8,044円】（150%～1,178%）	・維持管理費の増、稼働率の減により大幅に増額 ※前回見直し時も大幅な増額となっていたが、増額率10%程度の制限により現行使用料を設定
14	公民館使用料	1室当たり	【+223円～+58,611円】（156%～337%）	・維持管理費の増、稼働率の減により大幅に増額 ※前回見直し時も大幅な増額となっていたが、増額率10%程度の制限により現行使用料を設定
15	夢創館使用料	1室当たり	【+21,053円】（2,014%）	・維持管理費の増、稼働率の減により大幅に増額 ※前回見直し時も大幅な増額となっていたが、増額率10%程度の制限により現行使用料を設定
16	生涯学習施設 かしわのもり 使用料	1室当たり	【+185円～+1,918円】（184%～648%）	・維持管理費の増、稼働率の減により大幅に増額 ※前回見直し時も大幅な増額となっていたが、増額率10%程度の制限により、現行使用料を設定
17	青少年宿泊研修施設 使用料	1人当たり	【+6,679円～+24,070円】（1,436%～1,437%）	・設定基準に基づき算出すると大幅に増額

第2期恵庭市運動・スポーツ推進計画の完成及び配布について

平素より、本市のスポーツ振興ならびに本市スポーツ行政の推進に多大なるご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年度、当審議会において、全4回にわたるご審議をいただき、令和8年2月に答申を賜りました本計画につきまして、このたび、冊子版が完成いたしましたのでお配りいたします。

委員の皆様の、昨年度の多大なるご協力にあたためて深く感謝申し上げます。

委員の一部改選もあり、また、次年度以降は第2期計画の事業評価もありますことから、改めて計画についての概要説明を交え、今回の報告に代えさせていただきたいと思います。

1. 計画策定の背景と目的

平成26年11月に制定及び決議した「恵庭市スポーツ振興まちづくり条例」、「夢と健康を育むスポーツ都市宣言」の理念に基づき、これまでの「恵庭市スポーツ振興基本計画」に変わり、平成28年度より新たに「恵庭市運動・スポーツ推進計画」を策定し、市民誰もが生涯にわたりスポーツに親しみ、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができる活力あるまちづくりを推進してまいりました。

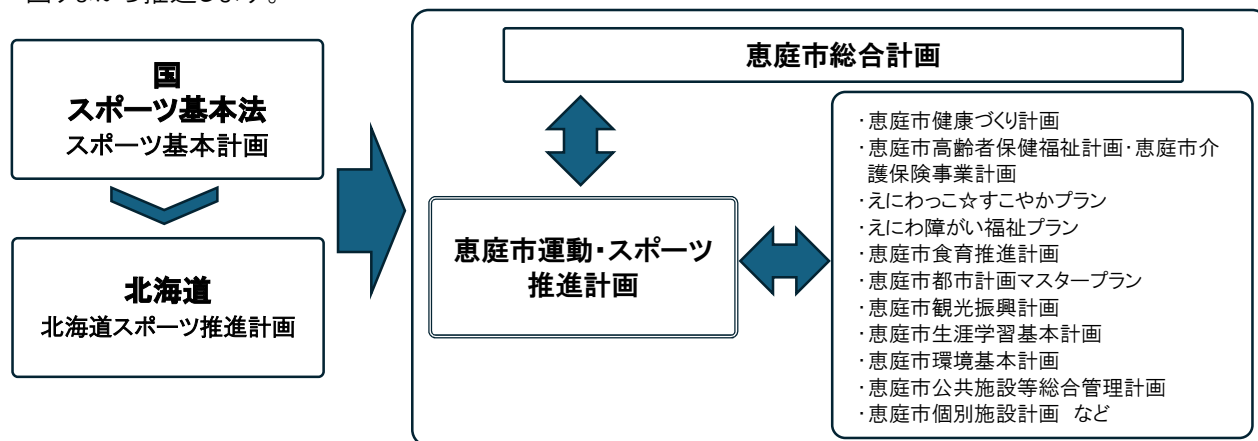
このたび、令和7年度をもって第1期計画の終期を迎えたことから、第1期計画の評価及び、急速な少子高齢化やライフスタイルの多様化等による社会構造の変化を踏まえ、これまでの理念を踏襲した「第2期恵庭市運動・スポーツ推進計画」を、令和7年度において全4回にわたり審議会にお諮りして策定しました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、スポーツ基本法及びスポーツ振興まちづくり条例に基づく計画であり、恵庭市の最上位計画である「第6期恵庭市総合計画(令和8年度～令和17年度)」の分野別計画に位置づけられます。

第2期恵庭市運動・スポーツ推進計画は、国の「第3期スポーツ基本計画」や北海道の「第3期北海道スポーツ推進計画」の方針を勘酌し、本市における運動・スポーツ推進の中核を担う計画として策定しました。

また、本計画は恵庭市総合計画以外にも、恵庭市健康づくり計画など、他の関連する計画との整合性を図りながら推進します。



3. 計画の期間

計画期間は、令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)までの10年間とします。

社会情勢の変化等に対応するため、計画期間の中間年度(令和12年度)を目途に計画の見直しを行う想定をしております。

4. 第2期恵庭市運動・スポーツ推進計画策定のスケジュール

令和6年 9月	運動・スポーツに関するアンケート調査実施
令和7年 5月	令和7年度第1回スポーツ振興・まちづくり審議会にて計画策定の諮問
令和7年 6月	厚生消防常任委員会報告(計画策定について)
令和7年 9月	令和7年度第2回スポーツ振興・まちづくり審議会にて計画骨子・素案の提示
令和7年11月	令和7年度第3回スポーツ振興・まちづくり審議会にて計画案の提示
令和7年12月	厚生消防常任委員会報告(計画案について)
令和8年 1月	パブリックコメントの実施
令和8年 2月	令和7年度第4回スポーツ振興・まちづくり審議会にて計画の承認(答申)
令和8年 3月	厚生消防常任委員会報告(計画の完成について)

島松水泳プールのリニューアルについて

1. 趣旨・経緯

これまで運用していた旧島松プールの老朽化に伴い、島松小学校内の別位置に建て替える工事を令和7年9月16日から行い、令和8年3月16日に完了しました。

これに伴い、令和8年6月20日（土）にオープンセレモニーを執り行い、市民への一般開放を開始いたしましたので、施設の概要と併せてご報告します。

2. リニューアルの主なポイント

新しい島松水泳プールは全4コースですが、うち1コースは低学年児童や泳ぎが得意ではない利用者のため、深さ70センチメートル程度の低床としており、また、安全面への配慮から、低床と通常のコースの間に手すりを設けています。

管理棟には、利用者や市民の憩いの場として活用できるよう、ホール部分にコミュニティスペースとしての機能を持たせ、冷房設備を完備しております。



3. 島松水泳プールオープンセレモニーの実施について

新しい島松水泳プールの完成を記念し、以下のとおり式典を執り行いました。

○日 時：令和8年6月20日（土）9時00分～

○出席者：恵庭市長、副市長、教育長、保健福祉部長、保健福祉部保健センター長、保健福祉部健康スポーツ課長、恵庭市議会議長、同副議長、恵庭市議会議員（厚生消防常任委員会、島松選出議員）、恵庭市スポーツ協会会長、学校運営協議会会長、島松本町町内会長、島松寿町町内副会長

○内 容：主催者挨拶、来賓祝辞、テープカット等を行い、終了いたしました。



令和8年7月21日

先進都市等派遣研修報告

派遣職員	保健福祉部保健センター	池田 肇
	保健福祉部健康スポーツ課	根岸 俊博
研修先	深川市 芦別市	
研修期間	令和8年6月29日(月)～6月30日(火)	
研修目的	総合運動公園及びスポーツ合宿誘致策の調査・研究	

1. はじめに

■背景と本市の現状

北海道が策定した「第3期北海道スポーツ推進計画」においては、「北海道ならではの特色を生かしたスポーツによる地域活性化」が掲げられ、その取組の方向性の一としてスポーツ合宿の誘致促進が明記されています。

しかし、本市においては、スポーツ施設の水準をはじめ、宿泊施設や食事の提供体制等の受入環境が十分ではないことから、スポーツ合宿の誘致に向けた具体的な取組は行ってきませんでした。

■施設整備の新たな展開

このような中、本市のスポーツ環境において、以下の新たな施設整備と改修が進んでいます。

1つ目は、令和5年度に廃止されたルルマップ自然公園内パークゴルフ場の跡地活用です。民間事業者との連携によるサッカーパークの整備が検討されており、現在、本市と事業者との実施協定締結に向け、人工芝コート4面、天然芝コート1.5面(改修)、クラブハウス1棟の建設が予定されています。

2つ目は、陸上競技場の改修です。令和6年度において、陸上競技場の直線路4レーンの全天候型ウレタン舗装へ改修する工事が実施され、本年度においても、周回路2レーン及び走り幅跳び助走路の全天候型への改修工事が予定されています。

■調査・研究の目的

これらの施設整備を契機として、市議会からも合宿受入などの「新たな利用促進策」について言及がありました。

これを踏まえ、今後の本市におけるスポーツ合宿受入の可能性と方向性を探るため、北海道内の他自治体におけるスポーツ合宿の実態等について調査・研究を行うものです。

2. 市内宿泊施設一覧

No	施設名	室数
1	えにわビジネスホテルSG	18
2	恵庭リサーチ・ビジネスパークセンタービル	20
3	// 青少年宿泊研修施設 14人×2室	2
4	フェアフィールド・バイ・マリオット北海道えにわ	102
5	えにわステーションホテル	46

2.1 青少年宿泊研修施設 利用実績一覧(令和6年度)

本市では、青少年を対象とする体験活動、宿泊研修、その他の活動を支援することにより、青少年の健全な育成を図るため、「恵庭市青少年宿泊研修施設(恵庭 RB パークセンタービル内)」を設置しています。(定員14名×2部屋)

5名以上(引率者を含まない)の宿泊利用が対象であり、未成年者のみの利用はできません。

No	種目	種別	地域	人数	部屋数	日付
1	ミニバスケットボール	小学生	北見	15	2	4/27 土
2	サッカー	小学生	名寄	13	1	5/3 金
3	馬術	高校生	静内	13	2	6/8 土
4	ソフトテニス	中学生	北斗	22	2	7/25 木
5	サッカー	小学生	稚内	13	1	7/26 金
6	ミニバスケットボール	小学生	上富良野	8	1	7/27 土
7	サッカー	高校生	千葉県	28	2	8/2 金
8	サッカー	高校生	千葉県	28	2	8/3 土
9	空手	小・中学生	千歳	20	2	8/9 金
10	バスケットボール	高校生	中標津	5	1	8/10 土
11	サッカー	中学生	函館	13	2	8/24 土
12	ラグビー	高校生	旭川	22	2	9/7 土
13	相撲	小学生	津別	5	1	9/21 土
14	XCスキー	小・中学生	美幌	7	1	2/15 土
15	陸上	中学生	恵庭	24	1	3/15 土
16	ソフトテニス	中学生	北斗	20	1	3/21 金
17	陸上	小・中学生	鶴居	15	1	3/26 水

※NO15及び17については、市内の北海道ハイテク AC が所有する屋内走路を活用した陸上合宿での利用。

それ以外については、市外で開催された大会等に参加するための宿泊先としての活用と推測する。

3. 陸上競技場の一部改修

陸上競技場については、令和6年度に直線路4レーンが全天候型ウレタン舗装として改修が行われ、本年度については、周回路2レーン及び走り幅跳び助走路の全天候型への改修を行う予定となっています。

3.1 市議会における対応:令和8年度予算代表質問より一部抜粋

【再質問】

恵庭公園陸上グラウンドは、令和8年度事業で周回走路においても全天候型コースとして整備されることで、短距離競技にも長距離競技にも、さらには走り幅跳びにも対応した練習環境が整うことになります。

このことは、企業や市外・道外の陸上部の合宿や練習場所としても期待ができるのではないのでしょうか。そこで、新たな利用促進策についてお伺いします。

【答弁】

新たな利用促進策につきましては、整備完了後に施設の魅力や利用環境について、市ホームページやSNSによる周知を行うほか、恵庭市スポーツ協会等と連携した広報活動を通じ、市民をはじめ、陸上競技団体、学校や企業の陸上部等も含めて広くPRを行い、利用促進を図って参りたいと考えているところであります。

3.2 陸上(トラック・フィールド)の合宿受入状況(令和6年度北海道スポーツ合宿実施状況調査)

NO	自治体	道内	道外	計	公認	ナイター	更衣室	シャワー	トレーニング
1	網走市	218	7,304	7,522	3	○	○	○	○
2	深川市	1,735	2,412	4,147	3	○	○	×	×
3	別海町	0	3,384	3,384	全天候	○	○	×	×
4	室蘭市	2,095	0	2,095	2	×	○	○	×
5	苫小牧市	782	1,156	1,938	3	×	○	×	×
6	北斗市	502	751	1,253	全天候	×	○	×	×
7	新得町	325	227	552	全天候	○	○	×	×
8	函館市	444	0	444	2	×	○	○	×
9	芦別市	434	0	434	全天候	×	▲	▲	×
10	厚真町	260	0	260	4L	○	×	×	×
11	名寄市	216	0	216	クレイ	×	×	×	×
12	帯広市	198	0	198	2	×	○	×	×
13	千歳市	0	139	139	3	×	○	○	×

※長距離・駅伝は別集計

※厚真町はライト公認。関東学生陸上競技連盟合宿の実績あり

※芦別市の▲は隣接する総合体育館の利用が可能

4. 深川市と芦別市を研修先として選んだ理由

北海道環境生活部スポーツ振興課が行った「令和6年度北海道スポーツ合宿実施状況調査」において、深川市がスポーツ合宿の市町村別合計参加延人数で第1位、芦別市が第7位となっていることや、2市以外の他自治体については、本市では合宿受入が困難な競技や、施設環境及び地理的条件等を有することから、本市が参考にできる自治体として深川市と芦別市を選定しました。

例) スキー(クロスカントリー、ジャンプ、アルペン)、アイスホッケー、ラグビーなど

図1 スポーツ合宿 市町村別 合計 参加延人数 ベスト10 (令和6年度)

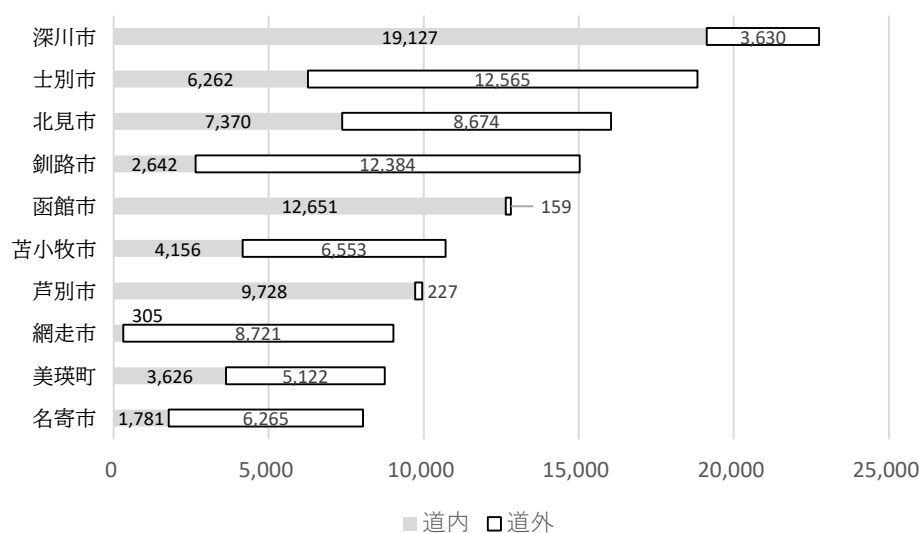


図2 スポーツ合宿 競技別 合計 参加延人数 ベスト10 (令和6年度)

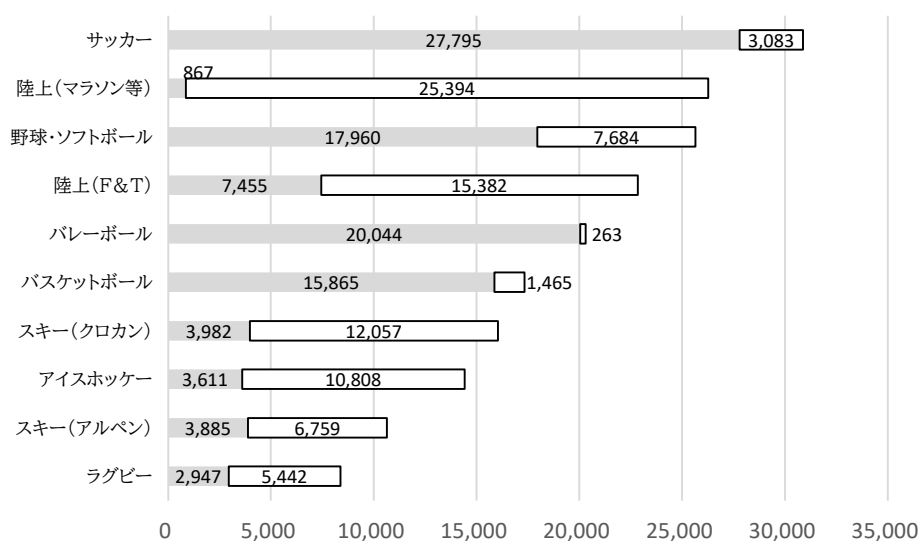


図3 スポーツ合宿 カテゴリー別実施状況（令和6年度）

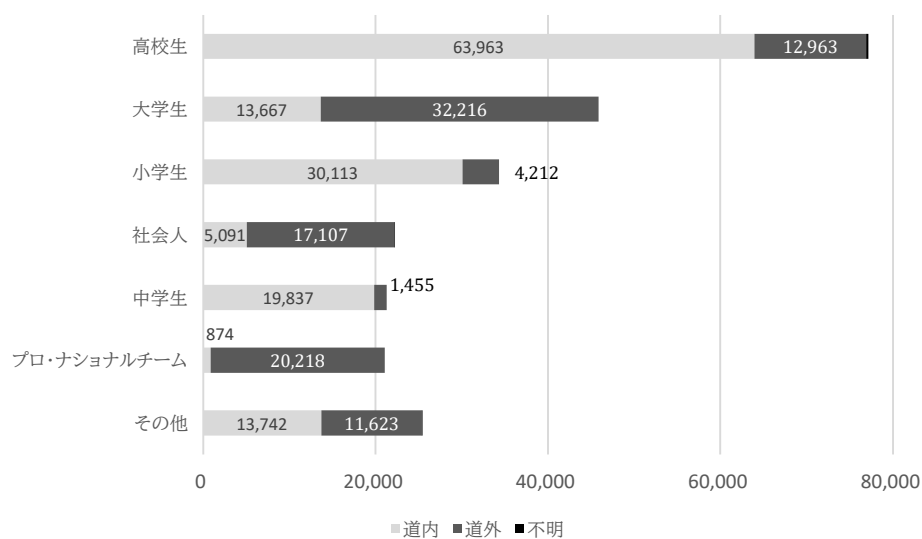
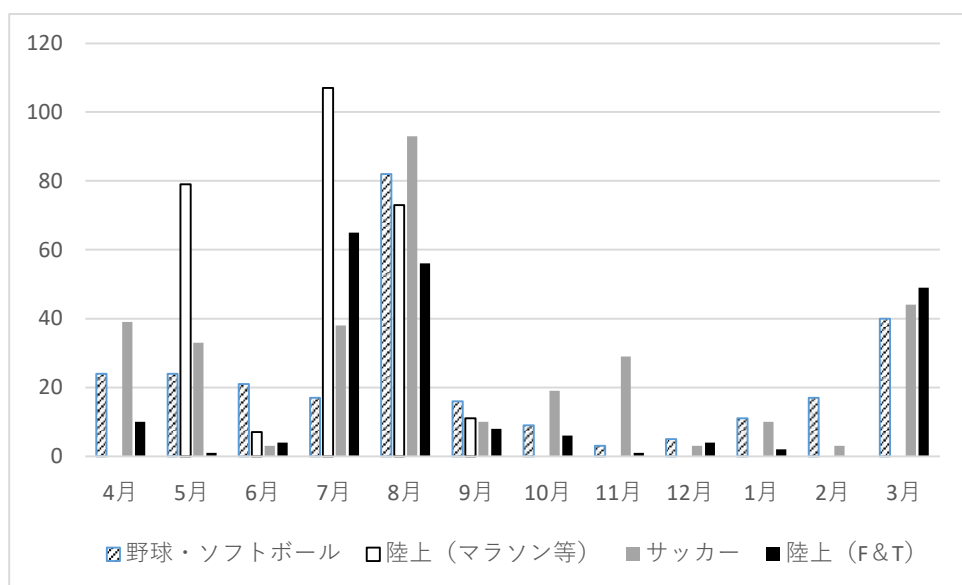


図4 スポーツ合宿 競技別における合宿実施時期の件数（令和6年度）



5. 両市のスポーツ合宿施策の概要

5.1 深川市

(1)実施可能な種目

陸上競技 室内競技全般 野球 テニス 競泳 柔道 剣道 弓道 空手 サッカー 合気道
スキー カーリングなど

(2)担当部署

教育委員会生涯学習スポーツ課

(3)交通手段

- 1)JR 新千歳空港～深川駅まで(特急) 1時間40分
旭川駅～深川駅まで(特急) 20分
札幌駅～深川駅まで(特急) 1時間
2)航空路線 旭川空港～深川市内まで(車・一般道) 1時間

(4)助成制度

- ・施設利用助成:施設利用料無料
- ・交通費助成:空港～宿泊先までの送迎(高速料金は自己負担)
- ・滞在期間中のレンタカーの貸出(燃料費は自己負担)

(5)施設の概要

施設 対応表		陸上 競技	サッ カー	フット サル	野球	バス ケット ボール	テニ ス	バレ ーボ ール	バド ミン トン	卓 球	柔 道	空 手	剣 道	弓 道	水 泳	スキ ー	トレ ーニ ング	ヨガ ・ダン ス	音楽	演 劇	研 修
エフパシオ		●	●	●		●	●	●	●			●	●				●	●	●		●
総合 運動 公園	総合体育館			▲		●	▲	●	●	●							●				
	武道場・弓道場										●	●	●	●				●			
	市民球場				●																
	陸上競技場	●	●																		
テニスコート							●														
ネイバル深川				●		●	●	●	●	●		●	●					●	●		●
温水プール「ア・エール」															●		●	●			
市内ロードコース		●																			
桜山パワーアップロード		●																			
カムイスキーリンクス																					
妹背牛町カーリングホール																					
文化交流ホールみ・らい																		●	●	●	
生きがい文化センター																		●	●	●	●

※▲:11月～4月のみ

エフパシオ(2018年)	中学校を改修した文化・スポーツ合宿施設 最新のトレーニング機器に加え、酸素カプセルも用意
総合体育館(1987年)	メイン・サブアリーナ トレーニングルーム ランニングコース(1周 180m)
武道場・弓道場(1987年)	柔道 剣道ともに3面可 弓道的5箇所
市民球場(1990年)	両翼98m 中堅122m 観客収容数 7,200名
陸上競技場(1995年)	第3種公認全天候型(ナイター設備) 400m 8レーン
テニスコート(1993年)	8面(砂入り人工芝)
ネイパル深川	道立の宿泊施設を完備している施設
温水プール「ア・エール」	競泳プール 流水プール トレーニングルーム
市内ロードコース	6つのロードコース 5km～20kmの周回コース
桜山パワーアップロード	ウッドチップ 1周 1km コース・2kmコース
カムイスキーリンクス	深川市内から車で約15分の場所にあるスキー場
妹背牛町カーリングホール	屋内専用カーリング施設
文化交流ホールみ・らい	691席を有するホール
生きがい文化センター	図書館や郷土資料館、天体観測室もある生涯学習拠点施設

(6)主な宿泊先

ラ・カンパニニューホテル深川	40名
日の出屋旅館	25名
おかした旅館	28名
イルム館	40名
一休夜旅館	16名
ネイパル深川	200名
エフパシオ	146名
元気の泉キャンパス	200名

(7)受入実績

令和6年度 深川市合宿チーム一覧(抜粋・順不同・敬称略)

トヨタ自動車 陸上競技部	関東学院大学 陸上競技部	大空リトルシニア(野球)
三菱重工 マラソン部	関西外国語大学 女子駅伝部	福井県立大野高等学校 スキー部
第一生命 陸上競技部	京都産業大学 女子長距離	秋田県立鹿角高校 スキー部
ニトリ 女子ランニングチーム	創価大学 陸上競技部駅伝部	山形中央高校 スキー部
愛三工業 陸上競技部	麗澤大学 陸上競技部	岐阜県スキー連盟
コモディイイダ 陸上競技部	大東文化大学 陸上競技部	柴田学園高校 スキー部
愛知製鋼 陸上競技部	東海大札幌高校 陸上部	北海学園札幌高校 スキー部
鹿児島銀行 陸上競技部	札幌学院大学 陸上競技部	青森柴田学園 スキー部
しまむら 陸上競技部	札幌山の手高校 陸上競技部	中央大学 スキー部
SGホールディングス 陸上競技部	長身選手発掘育成合宿	ニセコジュニアスキーチーム
スターツ 陸上競技部	北海学園大学 バレーボール部	小谷ジュニアスキークラブ
東京メトロ 女子陸上部	北海道大学 少林寺拳法部	北海道大学武田流中村派合気道部
日本障害者スキー連盟ノルディックチーム	帯広畜産大学 バドミントン部	酪農学園大学YOSAKOIサークル”祭”
北見市役所(カーリング)	帯広畜産大学 カーリング部	北星学園大学演舞同好会(廻 よさこい)
	ロコ・ステラ(カーリング)	優奏(よさこい)

(8)深川市の特徴

深川市は、名実ともに道内におけるスポーツ合宿の最適地として認知されており、以下の強みを有している。

・競技施設の充実

日本陸連公認(第3種)全天候型陸上競技場をはじめ、野球場、テニスコート、体育館、武道場を備える総合運動公園のほか、クロスカントリーコースや温水プールなど、多様な競技を受け入れることができる充実したトレーニング環境を提供している。

・宿泊環境の充実

北海道立の「ネイパル深川」や、廃校を活用した文化・スポーツ合宿施設「エフパシオ」など、合宿に特化した施設を質・量ともに有している。

・アクセスとサポート体制

旭川空港から良好なアクセスに加え、空港からの無料送迎バスや無料レンタカーの手配サービスなど、合宿団体を強力に支援するサポートメニューが完備されている。

(9)深川市の課題

合宿の先進地である深川市においても、近年は以下の課題を抱えている。

・ 自然環境の変化

近年の猛暑等により、冷涼な気候という北海道ならではの優位性が薄れつつある。

・ 宿泊環境のミスマッチ

民間宿泊業者の高齢化・人手不足に伴い、1日3食の提供が困難になっているほか、エアコン未設置の旅館が多いこと、選手側からのシングルルーム希望の増加など、需要と供給にミスマッチが生じている。

・ 施設維持のコスト増

陸上競技場の3種公認を維持するために、莫大な改修費(平成28年:約1億8千万円、令和7年:約7千万円)がかかっている。また、施設の自然損耗だけでなく、ルール改正に伴う設備・備品の更新も市の大きな財政負担となっている。

・ 合宿支援経費の高騰

送迎バスやレンタカー貸出などの合宿サポートメニューにかかる経費も高騰している。

・ 自治体間の過当競争

合宿誘致を推進する自治体が増加し、過当競争に陥っている。設備投資や支援策など、財政的体力のない自治体は、事業を継続することが難しくなっている懸念がある。

5. 2 芦別市

(1)実施可能な種目

陸上競技 室内競技全般 野球 ソフトボール テニス 柔道 剣道 弓道 サッカー
ラグビー バレーボールなど

(2)担当部署

教育委員会スポーツ振興課

(3)交通手段

1)JR	旭川駅～芦別駅まで	80km
	札幌駅～芦別駅まで	113km
2)航空路線	旭川空港～芦別市内まで(車・一般道)	60km

(4)助成制度

- ・施設利用助成:施設利用料の減免
- ・宿泊交流センター使用料割引
- ・滞在期間中のレンタカーの貸与

(5)施設の概要

陸上競技場(1998年)	全天候型 400m 8レーン
総合体育館(2000年)	メイン・サブアリーナ トレーニングルーム
市民球場(2003年)	両翼 99.1m 中堅 122m 観客収容数 4,222 名
上芦別球場	両翼90m 中堅 115m (軟式・ソフトボール)
球技場・ソフトボール場(2003 年)	サッカー2 面 ラグビー2 面 ソフトボール 2 面
油谷体育館(1990年)	JOC からバレーボール競技強化センターとして認定され、 スターライトホテルに隣接

(6)主な宿泊先

宿泊交流センター(1 号館・2 号館)	173名
芦別温泉スターライトホテル	225名 プールに隣接。温泉とトレーニングルームあり。
秋田谷旅館	24名
ホテルアシントン	50名

(7)受入実績

(8)その他

平成12(2000)年

- ・全日本女子バレーボールチームホームタウン(長期合宿)指定
- ・芦別市合宿の里推進協議会設立

(9) 芦別市の特徴

・バレーボールの聖地としての確固たる実績

過去に全日本女子バレーボールチームホームタウン(長期合宿)に指定された実績や、JOC バレーボール競技強化センター認定施設などを活かし、道内におけるバレーボールの聖地として、多様な合宿を受け入れている。中学生対象の「北海道ジュニアバレーボールキャンプ」は、50年の歴史を持ち、男女計約70チームが参加する2次キャンプ(5月)、3次キャンプ(1月)を各2泊3日で実施。3月には「北海道中学生優秀選手選抜大会」の会場ともなっている。また、強豪「大阪マーヴェラス」が令和6年度まで14回にわたり合宿を実施した実績も持つ。

・独自の協働企画による新たな合宿誘致(野球)

他自治体にはない独自の取組として、同市と公益社団法人全国野球振興会(日本プロ野球 OB クラブ)が主催する「日本プロ野球 OB ベースボールサマーキャンプ in 芦別」を実施している。これは全国の小学生野球愛好者を対象とした、2泊3日のキャンプ(定員100名、参加費1人28,000円)であり、同市応援大使の高橋慶彦氏(元広島東洋カープ)をはじめ6名の元プロ野球選手が直接指導を行っている。

・「合宿の里」を支える宿泊拠点の整備

かつては、「北の京・芦別」を主な宿泊先として毎年約2万人のスポーツ合宿を受け入れていた。現在は、従来からある「宿泊交流センター1号館(定員93名)」に加え、2021年に地方創生交付金と過疎債を活用し、約3億円を投じて「同2号館(定員80名)」を開設した。これにより計173名の受入が可能となり、「合宿の里あしべつ」を支える確固たる拠点となっている。

(10) 芦別市の課題

・設備未更新によるトップチームの離脱(自然環境と空調)

体育館に冷房・空調設備が整備されていないことを理由に、「大阪マーヴェラス」が令和7年度からキャンプ地を仙台に変更することとなり、長年受け入れてきた実業団トップクラスの合宿を失う結果となった。

・施設維持の財政負担と公認廃止の決断

ア 陸上競技場:トラックの損耗が激しいものの、費用対効果等を考慮した結果、更新は行わず、令和5年10月末の満了をもって「日本陸連第3種公認」を廃止する決断を下した。

イ 総合運動公園管理:維持管理に多額の費用を要しており、令和6年度の決算額は約9,900万円に上る。また、大規模改修として令和7年度には照明器具のLED化に約1億円を要するなど、財政的な負担が大きい。

・属人的な対応による職員負担と組織的課題

合宿の受付やサポートに加え、芝生施設においては「降雨時の利用制限・中止の判断」を団体利用前の早朝から合宿担当者が行っている。こうした属人的な対応により、繁忙期における職員の労務管理に苦慮している。また、人事異動によって担当者が代わると利用団体との関係性が希薄になり、関係構築をゼロからやり直さなければならないことや、職員の意識の変化なども大きな組織的課題となっている。

6.全体のポイント整理

観点	内容
恵庭市の現状	合宿受入体制なし。 陸上競技場改修・サッカーパーク整備を契機に検討開始
先進地の強み	充実した施設・宿泊・アクセス・行政サポートの一体的提供
先進地の課題	気候優位性の低下、宿泊施設の老朽化・人手不足、自治体間の過当競争
誘致成功の鍵	行政が窓口となった一元的な受入体制と、地域を巻き込んだ高水準のサービス提供
恵庭市の可能性	サッカーパーク(コンサドーレ関連)を活かした段階的な誘致 (日本ハム二軍施設整備や西島松地区の開発状況を注視)

【参考】TOP チームが合宿地に求めること

1 施設	・主活動場所 占有使用 融通 アクセス ・プール ・補助活動場所 安全 バリエーション ・ウェイトマシン 高重量
2 サポート	・協会 連盟 ・行政 一貫性 ・地域貢献 地元指導者 学校・クラブ（交流） ・地域 宿泊先 メディカル 住民
3 食事	道内食材 雰囲気 質と量
4 気候	冷涼 乾燥 梅雨なし
5 知名度	観光 雰囲気 知名度

【出展】

北海道教育大学 札幌校 石澤伸弘

山形県スポーツコミッション講演会 北海道におけるスポーツ合宿の現状

7.本市の今後に向けた考察

① 陸上競技場の整備を契機とした合宿受入の可能性

■結論

本市における陸上(トラック・フィールド)合宿受入を実現させることは、極めて困難である。

■理由

1. 先行自治体に対する優位性の創出が困難

実績のある自治体は、競技場に加え、プールや充実したトレーニングジム等の附帯施設を有している。また、宿泊施設を含めた地域全体と利用団体との間に強固な信頼関係が構築されており(リピート率が高い)、後発の本市が既存の合宿地から変更させるほどの優位性やセールスポイントを見出すことは難しい。

2. トップ層等に求められる受入環境水準の高さ

トップアスリート層や大学生を受け入れるためには、練習場所・宿泊施設・移動手段の各方面において、以下のような高い水準の「オーダーメイド型対応」が求められる。

・宿泊先の確保

個々の練習やメニューが異なるため、練習への集中を最優先とし、シングルルームの提供が好まれる。

・食事の個別対応

1日3食の提供はもちろん、同一献立の回避や、選手の疲労度・体調に合わせた食事量の調整など、栄養面を考慮した個人別の対応が必要となる。

・移動手段の提供

宿泊施設、トレーニング場所、空港間の移動において、運転手付きの車両やレンタカー等の手配が求められる。

3. 競技施設に求められる複合的な要件

団体合宿の受入においては、トラック競技だけでなく、投擲や跳躍系種目の選手の活動環境も同時に確保することが必須条件となる。

4. 誘致市場の過当競争と気候的優位性の不足

スポーツ合宿は地方自治体(過疎地)にとっては重要な観光産業となっており、先行自治体間での誘致は過当競争に陥っている。

また、道内の合宿受入実績上位の自治体(4位:室蘭市、8位:函館市)は、降雪量が少なく、雪解けの早い地域特性を活かし、3月・4月期の道内需要を獲得している。本市において、こうした気象条件における明確な優位性を示すことは難しい。

②「ふれらんど」に整備予定のサッカーパークによる合宿受入の可能性

■結論

宿泊施設に関する課題はあるものの、空港からのアクセスの良さや整備予定の競技場の規模等から、先行する道内の他自治体とも十分に競業できる可能性が高い。今後は、官学民連携による誘致の仕組みづくりや、具体的な施策の構築に向けた検討を進める必要がある。

■背景(市場動向)

全国的にサッカーの競技登録者数は減少傾向にあり、道内合宿の中心である高校生年代も漸減していくことが予想される。しかし、国内の公式戦が「秋春制」に移行し、夏場がオフシーズンとなることに伴い、冷涼な気候を求める道外のプロチームやその下部組織、強豪大学や高校などによる道内でのキャンプ・合宿需要の大幅な増加が見込まれる。

■本市の優位性・強み

・プロクラブの知見を活かした誘致展開

「ふれらんど」に整備予定のサッカーパークは、北海道コンサドーレ札幌の関連会社により PFI 方式(※BTO)で整備・運営・管理される予定である。コンサドーレの各種年代チームがホストとなる大会を開催することで、全国から様々なチームの誘致につながる。

・充実した対戦環境(マッチメイク)

札幌市近郊には大学や強豪高校、クラブユースチームなどが数多く存在している。そのため、合宿において重要となる練習試合等の対戦相手に困ることはなく、実践的で充実したトレーニング環境を提供できる。

・地元強豪校を起点とした女子チームの誘致

本市に所在する北海道文教大学付属高校女子サッカー部は、全国大会常連校として道外でも認知されている。同校とのネットワークを通じた、女子高校生年代チームの誘致も大いに期待される。

※BTO 民間資金により建設後、所有権を公共に移転して、民間が管理運営を行う。



参考資料 1

北海道内の公認陸上競技場

■令和 7(2025)年 3 月 19 日現在の道内公認陸上競技場

NO	名称	所在地	種別	距離	区別	公認期間
1	札幌市厚別公園	札幌市厚別区上野幌3条1の2の1	1	400	継	2024.11.25～2029.11.24
			WAークラス2		継	2014.12.18～2023.12.31
1	札幌市厚別公園補助	札幌市厚別区上野幌3条1の2の1	3	400	継	2024.11.25～2029.11.24
1	札幌市円山	札幌市中央区宮ヶ丘3	2	400	継	2021.11.07～2026.11.06
2	函館市千代台公園	函館市千代台町22の24	2	400	継	2024.04.25～2029.04.24
3	花咲スポーツ公園	旭川市花咲町4丁目	2	400	継	2022.09.05～2027.09.04
4	帯広の森	帯広市南町南7線56の7	2	400	継	2023.05.02～2028.05.01
5	釧路市民	釧路市広里13大規模運動公園内	2	400	継	2022.06.01～2027.05.31
6	室蘭市入江(運)	室蘭市入江町1	2	400	継	2023.06.01～2028.05.31
7	北見市東陵公園	北見市東陵町27	3	400	継	2020.06.10～2025.06.09
8	千歳市青葉	千歳市真野176の1	3	400	継	2024.11.30～2029.11.29
9	士別市	士別市南士別町1612の3	3	400-条件付 -	継	2020.10.17～2025.10.16
10	網走市(運)	網走市駒場南1の115	3	400	継	2021.08.01～2026.07.31
11	深川市	深川市6条21の3	3	400	継	2020.10.07～2025.10.06
12	岩見沢市東山公園	岩見沢市総合公園4	3	400	継	2021.10.31～2026.10.30
13	小樽市手宮公園	小樽市手宮2の5の1	3	400	継	2019.09.18～2024.09.17
14	ヤクルト緑が丘	苫小牧市清水町3の3の26	3	400	継	2020.04.30～2025.04.29
	浜中(運)	留萌市浜中町	4L	400	継	2023.10.05～2028.10.04
	厚真中学校	勇払郡厚真町京町120	4L	300	新	2023.06.01～2028.05.31

出展(引用): 日本陸上競技連盟公式サイト 都道府県別公認陸上競技場一覧表

令和 7 年3月19日の時点では、道内で全天候型公認陸上競技場を有する市は、**札幌市、函館市、旭川市、帯広市、釧路市、室蘭市、北見市、千歳市、士別市、網走市、深川市、岩見沢市、小樽市、苫小牧市**の14市となっている。

なお、千歳市以外の各自治体については、連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想における中枢都市と中心市を担っている。

※浜中(運)・留萌市は4種ライトであり、トラックの表面はクレーで全天候型ではない

※厚真中学校は4種ライトであり、かつ市ではない厚真町のため除外

■令和8年6月末日時点における34市の状況

NO	公認全天候	非公認・全天候	公認・土	土	未整備
1	札幌市	芦別市	留萌市	石狩市	北広島市
2	函館市	北斗市		滝川市	根室市
3	旭川市	江別市(道立)		三笠市	赤平市
4	帯広市			美唄市	歌志内市
5	釧路市			砂川市	
6	室蘭市			富良野市	
7	北見市			稚内市	
8	千歳市			登別市	
9	士別市			伊達市	
10	網走市			名寄市	
11	深川市			紋別市	
12	岩見沢市			夕張市	
13	小樽市				
14	苫小牧市				
	14	3	1	12	4

■集計

公認全天候型	14 市
非公認全天候型	2 市(1 市)
公認土	1 市
土	12 市
未設置	4 市

参考資料 2

スポーツ環境を取り巻く社会環境の変化

1. 人口減少・少子高齢化とスポーツ需要の変化

我が国は本格的な人口減少期に入り、高齢化率(65 歳以上人口割合)は約 30%に達しています。さらに、2025 年の日本の出生数は 67.1 万人となり、統計開始以来過去最少を更新するなど、今後一層の少子高齢化が見込まれています。

こうした社会環境の変化に伴い、中長期的なスポーツ需要も緩やかに大きく変化していくことになります。全体的な需要が減少する一方で、青少年のスポーツ団体や部活動等の統合・細分化が進み、高齢者をはじめとする「ユニバーサルなスポーツ環境」への需要が相対的に高まっていくと予想されます。

2. 施設維持管理コストの増大と将来への財政負担

市内スポーツ施設の老朽化に加え、近年の人件費や物価の上昇により、施設の維持管理にかかる関連経費は今後も増加していくことが見込まれます。

一般的に、公共施設は建設時よりも建設後の維持管理・大規模修繕・解体等の「ライフサイクルコスト(生涯費用)」の方が大きく、建設費用の 3~4 倍のコストがかかると言われています。人口減少により現役世代が減り続ける中、これらの財政負担は今後一層大きくなるのしかかる恐れがあります。

3. 持続可能なスポーツ環境に向けた適正化(今後の方向性)

未来を担う子どもたちの将来負担を軽減するためには、長期的なスポーツ需要の動向を見極め、老朽化した施設や利用低迷施設、統合・再編が期待できる施設などを対象に、中長期的な視点で適正化を図っていくことが求められます。

このため、本市が所有するスポーツ施設等の現況を整理・把握するとともに、長期的な保全(修繕・更新等)が必要となる時期と費用を明確にし、安全かつ長期にわたって使用していく観点から、本年度中に「個別施設計画」を策定する予定です。

図5 全国高等学校体育連盟 加盟・登録状況の推移

北海道		①平成17(2005)年度		②平成27(2015)年度		③令和7(2025)年度		増減数(③-②)		増減率(②/③)	
		校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
陸上	男子	245	2,268	216	2,673	189	2,307	▲ 27	▲ 366	▲ 12.5	▲ 13.7
	女子	218	1,420	195	1,719	158	1,097	▲ 37	▲ 622	▲ 19.0	▲ 36.2
バスケットボール	男子	265	4,781	231	4,509	189	3,360	▲ 42	▲ 1,149	▲ 18.2	▲ 25.5
	女子	242	3,309	221	3,247	154	1,747	▲ 67	▲ 1,500	▲ 30.3	▲ 46.2
バレーボール	男子	163	2,089	130	1,781	121	2,074	▲ 9	293	▲ 6.9	16.5
	女子	264	3,765	216	2,960	155	2,115	▲ 61	▲ 845	▲ 28.2	▲ 28.5
サッカー	男子	266	7,282	215	6,310	166	4,555	▲ 49	▲ 1,755	▲ 22.8	▲ 27.8
	女子			12	207	27	277	15	70	125.0	33.8
ラグビー	男子	56	1,212	41	663	34	497	▲ 7	▲ 166	▲ 17.1	▲ 25.0
	女子										
バドミントン	男子	261	3,136	237	3,150	234	3,693	▲ 3	543	▲ 1.3	17.2
	女子	270	3,155	234	2,891	217	2,266	▲ 17	▲ 625	▲ 7.3	▲ 21.6
ソフトボール	男子	1	17	10	62	5	23	▲ 5	▲ 39	▲ 50.0	▲ 62.9
	女子	65	834	49	601	23	150	▲ 26	▲ 451	▲ 53.1	▲ 75.0

全国		①平成17(2005)年度		②平成27(2015)年度		③令和7(2025)年度		増減数(③-②)		増減率(②/③)	
		校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
陸上	男子	4,197	55,955	4,389	70,452	3,992	63,712	▲ 397	▲ 6,740	▲ 9.0	▲ 9.6
	女子	3,788	32,665	3,959	39,184	3,506	28,838	▲ 453	▲ 10,346	▲ 11.4	▲ 26.4
バスケットボール	男子	4,358	94,154	4,500	98,545	4,086	86,687	▲ 414	▲ 11,858	▲ 9.2	▲ 12.0
	女子	3,983	64,196	3,982	62,350	3,514	48,579	▲ 468	▲ 13,771	▲ 11.8	▲ 22.1
バレーボール	男子	3,260	48,359	2,765	41,422	2,755	55,939	▲ 10	14,517	▲ 0.4	35.0
	女子	4,272	73,970	4,018	59,878	3,578	55,377	▲ 440	▲ 4,501	▲ 11.0	▲ 7.5
サッカー	男子	4,215	148,109	4,143	168,094	3,735	137,925	▲ 408	▲ 30,169	▲ 9.8	▲ 17.9
	女子			602	10,472	655	9,048	53	▲ 1,424	8.8	▲ 13.6
ラグビー	男子	1,241	29,773	1,051	23,146	813	17,158	▲ 238	▲ 5,988	▲ 22.6	▲ 25.9
	女子										
バドミントン	男子	3,069	43,131	3,615	54,520	3,575	70,997	▲ 40	16,477	▲ 1.1	30.2
	女子	3,457	56,096	3,816	55,404	3,067	50,421	▲ 749	▲ 4,983	▲ 19.6	▲ 9.0
ソフトボール	男子	348	6,536	315	5,589	218	3,164	▲ 97	▲ 2,425	▲ 30.8	▲ 43.4
	女子	1,613	25,427	1,484	22,409	1,030	12,109	▲ 454	▲ 10,300	▲ 30.6	▲ 46.0

※高体連ホームページから引用

図6 日本高野連 部員数統計・硬式

		①平成17(2005)年度		②平成27(2015)年度		③令和7(2025)年度		増減数(③-②)		増減率(②/③)	
		校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
野球・硬式	男子	4,253	165,293	4,021	168,898	3,768	125,381	▲ 253	▲ 43,517	▲ 6.3	▲ 25.8

図7 北海道内 高野連登録者数の推移

	2015	2025	増減数	増減率
硬式	7,284	5,247	▲ 2,037	▲ 28.0

※日本高野連ホームページから引用し、一部加工

図8 中体連加盟人数推計

競技別加盟人数/一校あたり人数推計（男子）※加盟校数増減考慮																2053年度までに一校あたりの人数が半減する競技	
競技名	加盟人数								一校あたり人数								
	ピーク時		推計人数				対ピーク時 増減人数 ピーク時 ⇒2053	ピーク時		推計人数				対ピーク時比較 ピーク時 /2053年度	半減する 年度		
	人数	年度	2023 年度	2033 年度	2043 年度	2053 年度		人数	年度	2023 年度	2033 年度	2043 年度	2053 年度				
バスケットボール	178,708	2015	166,493	153,099	141,003	127,632	-51,076	24.9	2015	24.0	23.0	22.1	20.9	-16.3%	-		
サッカー	246,101	2014	151,690	87,228	50,238	28,437	-217,664	35.1	2014	23.8	15.1	9.7	6.1	-82.8%	2031年度		
軟式野球	221,150	2014	129,454	70,292	38,228	20,433	-200,717	25.2	2014	16.6	10.3	6.4	3.9	-84.6%	2030年度		
バレーボール	60,900	2022	60,491	75,536	94,471	116,122	+55,222	20.8	2022	20.6	26.5	34.1	43.2	+108.0%	-		

競技別加盟人数/一校あたり人数推計（女子）※加盟校数増減考慮																2053年度までに一校あたりの人数が半減する競技	
競技名	加盟人数								一校あたり人数								
	ピーク時		推計人数				対ピーク時 増減人数 ピーク時 ⇒2053	ピーク時		推計人数				対ピーク時比較 ピーク時 /2053年度	半減する 年度		
	人数	年度	2023 年度	2033 年度	2043 年度	2053 年度		人数	年度	2023 年度	2033 年度	2043 年度	2053 年度				
バスケットボール	138,061	2014	118,058	97,203	83,610	72,465	-65,596	18.6	2015	16.9	14.8	13.6	12.6	-32.3%	-		
ハンドボール	12,852	2014	8,919	5,823	3,972	2,730	-10,122	21.0	2014	15.1	10.2	7.2	5.2	-75.5%	2033年度		
バレーボール	158,536	2015	148,725	137,397	132,606	128,956	-29,580	20.4	2022	19.9	25.1	33.1	43.9	+114.5%	-		
ソフトボール	45,588	2014	25,234	12,814	6,798	3,634	-41,954	17.9	2015	14.4	11.2	9.1	7.4	-58.4%	2045年度		

出所) 日本中学校体育連盟加盟校数調査、ならびに
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果」よりNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 11

出展：中体連加盟人数推計（株）野村総合研究所コンサルティング事業本部 社会システムコンサルティング部

※サッカーは、中体連加盟チームに加え、クラブチームが選手の受け皿となっている

拡大図・一部加工

競技名	加盟人数							
	ピーク時		推計人数				対ピーク時	
	人数	年度	2023 年度	2033 年度	2043 年度	2053 年度	増減人数 ピーク時 ⇒2053	半減する 年度
バスケットボール	178,708	2,015	166,493	153,099	141,003	127,632	▲ 51,076	-
サッカー	246,101	2,014	151,690	87,228	50,238	28,437	▲ 217,664	2031年度
軟式野球	221,150	2,014	129,454	70,292	38,228	20,433	▲ 200,717	2030年度

図9 北海道内 サッカー選手登録者数の推移

種別	内訳	2013	2025	増減数	増減率
1種	大学・一般・シニア	10,600	5,709	▲ 4,891	▲ 46.1
2種	高校生	6,308	4,702	▲ 1,606	▲ 25.5
3種	中学生	12,020	7,651	▲ 4,369	▲ 36.3
4種	小学生	15,596	9,679	▲ 5,917	▲ 37.9

※北海道サッカー協会ホームページ等参照

図10 野球人口の推移

軟式	2013年 平成25年	2023年 令和5年	増減数	増減率
一般	666,820	380,469	▲ 286,351	▲ 42.9
中学	242,290	129,454	▲ 112,836	▲ 46.6
小学生	265,820	162,380	▲ 103,440	▲ 38.9

硬式	2013年 平成25年	2023年 令和5年	増減数	増減率
一般	11,794	11,995	201	1.7
大学	24,297	28,252	3,955	16.3
高校	167,088	128,357	▲ 38,731	▲ 23.2
中学	53,095	53,628	533	1.0

引用：日本野球協議会 普及・振興委員会「野球普及振興活動状況調査2024【報告書】」2025年1月を参照

■健康スポーツ課 令和7年度(現年度)決算状況(速報値)

(歳入)

科目	最終予算額 (a)	決算額 (b)	増減 (b-a)	摘要
1 国有提供施設等所在地市町村助成交付金	0	0	0	
特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	0	0	補正予算(財源組替)により最終予算額0円
2 使用料及び手数料	5,913,000	5,486,373	-426,627	
行政財産使用料	224,000	209,172	-14,828	自動販売機使用料(スキー場42,121円・スケート場19,503円)/建物使用料147,548円
保健体育使用料	1,084,000	952,500	-131,500	学校開放事業使用料(124団体/36,622人)
市民スキー場リフト使用料	4,605,000	4,321,440	-283,560	市民スキー場リフト券(5,735枚/R8.1.9~3.8)
市民スキー場公園使用料	0	3,261	3,261	市民スキー場キッチンカー2件
3 道支出金(道補助金)	282,000	261,769	-20,231	
健康教育事業費(2/3)	282,000	261,769	-20,231	健康増進事業費
4 国庫支出金(国庫補助金)	285,000	277,118	-7,882	
地方創生推進交付金(1/2)	285,000	277,118	-7,882	歩くことを通したまちづくり事業費
5 財産収入	587,000	530,688	-56,312	
スポーツ振興基金利子	587,000	530,688	-56,312	
6 寄附金	31,164,000	32,618,000	1,454,000	
スポーツ振興基金寄附	31,164,000	32,618,000	1,454,000	ふるさと納税他(2,510名)
7 繰入金(基金繰入金)	92,850,000	60,354,116	-32,495,884	
スポーツ振興基金繰入金	92,850,000	60,354,116	-32,495,884	スポーツ振興基金支消(令和7年度【現年】分)/施設改修他
8 諸収入	226,000	228,020	2,020	
電話等使用収入	1,000	0	-1,000	
負担金	24,000	28,020	4,020	市民スキー場地下水道電気料負担金(個人5件)
雑入	201,000	200,000	-1,000	健康づくり推進地域支援事業助成金(10/10)
9 市債	117,100,000	98,300,000	-18,800,000	
スポーツ施設改修事業債	6,700,000	6,400,000	-300,000	総合体育館LED設置工事(脱炭素化推進事業債)
島松水泳プール新設事業債	110,400,000	91,900,000	-18,500,000	島松水泳プール建替工事(学校教育施設等整備事業債)
歳入 計	248,407,000	198,056,084	-50,350,916	

※歳入の科目番号は整理番号

(歳出)

科目	最終予算額 (a)	決算額 (b)	増減 (a-b)	摘要
1 保健衛生総務費	1,000,000	974,198	25,802	
1. 一般事務費	8,000	0	8,000	
旅費	8,000	0	8,000	
7. 健康教育・健康相談事業費	421,000	419,962	1,038	
需用費	421,000	419,962	1,038	
13. 歩くことを通したまちづくり事業	571,000	554,236	16,764	展示健康教育2回/講演会1回/ウォーキングクイズラリー2回/Jリーグウォーキング1回
報償費	30,000	18,000	12,000	
需用費	530,000	528,936	1,064	
役務費	4,000	2,000	2,000	
使用料及び賃借料	7,000	5,300	1,700	

2 保健体育費	476,226,740	423,582,739	52,644,001	
2-1. 保健体育費（運動スポーツ振興費）	77,375,000	76,989,460	385,540	
1. 一般事務費	25,047,822	24,811,449	236,373	スポーツ功労者表彰/スポーツ振興まちづくり審議会/スポーツ推進委員
報酬	540,000	354,000	186,000	
報償費	713,000	700,500	12,500	
旅費	81,160	81,160	0	
需用費	348,530	348,495	35	
役務費	161,000	125,441	35,559	
委託料	1,447,070	1,447,070	0	市民登山貸切バス運行委託/市民プール移動支援事業
使用料及び賃借料	13,712	11,433	2,279	
負担金補助及び交付金	21,743,350	21,743,350	0	千歳市温水プール使用負担金/スポーツ協会事業費補助金/恵庭XCスキー大会補助金/えにわ健康・スポーツフェスティバル補助金
2. 学校開放運営費	2,549,969	2,544,036	5,933	学校開放事業管理委託
需用費	10,000	4,067	5,933	
委託料	2,539,969	2,539,969	0	
3. 高校プール開放運営費	337,000	193,766	143,234	恵庭南高校プール一般開放
需用費	150,000	27,434	122,566	
役務費	31,000	12,222	18,778	
委託料	115,500	115,500	0	
使用料及び賃借料	40,500	38,610	1,890	
4. スポーツ振興基金運用事業費	3,319,000	3,319,000	0	全国大会等派遣補助金
負担金補助及び交付金	3,319,000	3,319,000	0	
5. スポーツ振興基金積立金	46,121,209	46,121,209	0	寄附積立/利子積立/施設使用料分積立/全国大会補助金流用
積立金	46,121,209	46,121,209	0	
2-2. 保健体育費（運動スポーツ施設費）	398,851,740	346,593,279	52,258,461	
1. スポーツ施設管理費	168,422,000	168,314,166	107,834	体育施設修繕/指定管理業務委託/体育施設各種賃借他
需用費	3,852,701	3,850,170	2,531	
役務費	36,000	35,030	970	
委託料	156,616,000	156,615,800	200	
使用料及び賃借料	7,832,299	7,728,339	103,960	
原材料費	40,000	39,958	42	
備品購入費	45,000	44,869	131	
2. スポーツ施設改修事業費	18,843,000	18,103,800	739,200	
委託料	4,675,000	4,576,000	99,000	①福住屋内運動広場屋上防水実施設計委託3,168,000円/ ②恵庭公園陸上グラウンド改修実施設計委託924,000円/ ③恵庭公園陸上グラウンド改修実勢価格調査委託484,000円
工事請負費	14,168,000	13,527,800	640,200	①総合体育館キュービクル機器更新工事6,333,800円/ ②総合体育館LED照明設置工事7,194,000円
3. 市民スキー場維持管理費	14,054,746	13,942,457	112,289	市民スキー場業務委託/リフト券印刷/仮設ハウス賃賃借他
需用費	2,613,412	2,528,628	84,784	
役務費	232,334	206,644	25,690	
委託料	11,103,000	11,102,300	700	
使用料及び賃借料	106,000	104,885	1,115	
4. スケート場維持管理費	23,854,994	23,672,856	182,138	市民スケート場・島松スケート場業務委託/仮設ハウス賃賃借他
需用費	1,958,000	1,936,385	21,615	
役務費	140,000	47,881	92,119	
委託料	20,795,994	20,735,000	60,994	
使用料及び賃借料	961,000	953,590	7,410	
5. 島松水泳プール新設事業費	173,677,000	122,560,000	51,117,000	
工事請負費	163,520,000	122,560,000	40,960,000	①島松小学校遊具移設工事2,277,000円 ②新設工事の内建築工事120,283,000円 ③島松水泳プール外構工事16,239,000円（※予算額全額繰越）
備品購入費	10,157,000	0	10,157,000	島松水泳プール上屋シート購入 6,578,000円（※予算額全額繰越）
歳出 計	477,226,740	424,556,937	52,669,803	

令和7年度 決算差引額	歳入	歳出	差引
	198,056,084	424,556,937	-226,500,853

■健康スポーツ課 令和7年度(繰越明許)決算状況(速報値)

(歳入)

科目	最終予算額 (a)	決算額 (b)	増減 (b-a)	摘要
1 国庫支出金(国庫補助金)	47,325,000	33,505,000	-13,820,000	
学校施設環境改善交付金(1/3)	47,325,000	33,505,000	-13,820,000	
2 繰入金(基金繰入金)	9,880,000	9,880,000	0	
スポーツ振興基金繰入金	9,880,000	9,880,000	0	スポーツ振興基金支消(令和7年度【繰越明許】分)/施設改修他
3 市債	204,500,000	176,900,000	-27,600,000	
島松水泳プール新設事業費	204,500,000	176,900,000	-27,600,000	学校教育施設等整備事業債
歳入 計	261,705,000	220,285,000	-41,420,000	

※歳入の科目番号は整理番号

(歳出)

科目	最終予算額 (a)	決算額 (b)	増減 (a-b)	摘要
2-2. 保健体育費(運動スポーツ施設費)	261,817,000	220,356,000	41,461,000	
2. スポーツ施設改修事業費	9,880,000	9,880,000	0	
委託料	9,880,000	9,880,000	0	契約額14,080,000円のうち繰越明許9,880,000円(R6支出前払金4,200,000円)
5. 島松水泳プール新設事業費	251,937,000	210,476,000	41,461,000	繰越額251,937,000円(島松水泳プール新設事業費繰越額)
役務費	411,000	0	411,000	省エネ基準適合書発行不要につき
委託料	4,532,000	4,510,000	22,000	島松水泳プール新築工事に係る工事監理委託業務
工事請負費	246,994,000	205,966,000	41,028,000	島松水泳プール建替工事の内 ①建築工事 134,653,000円 ②機械設備工事 49,940,000円 ③電気設備工事 21,373,000円 歳入減額(国庫補助及び起債)に伴い 支出不能額が発生したことによる執行残
歳出 計	261,817,000	220,356,000	41,461,000	

令和7年度 決算差引額	歳入	歳出	差引
	220,285,000	220,356,000	-71,000

ファイターズファームの候補地内定について

以下資料のとおり

資料No.7	経済建設常任委員会所管事務報告資料 令和8年5月22日【経済部経済振興室】
--------	--

西島松地区 新市街地整備に係る基本的な考え方（案）

1. 策定の目的

千歳市へのラピダス社進出による関連産業の新進出や、北広島市での F ビレッジの開発効果などにより、本市においても新たな住宅地需要、商業地需要が急増し、新市街地整備は急務となっています。

西島松地区 新市街地整備の基本的な考え方（案）では、北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン（以下、「北海道ビジョン」）の主旨も踏まえ、恵庭市を取り巻く状況の変化により地域や恵庭市全体が抱える課題を解決することを目的として、大規模な市街地整備におけるまちづくりの方向性を示します。

また、第6期恵庭市総合計画及び恵庭市都市計画マスタープランに基づき新市街地整備に係る方針を示し、開発検討範囲における土地利用の基本方針（案）を定めます。

2. 新市街地整備の市街化区域編入検討範囲と開発検討範囲

都市計画マスタープランにおいて、当該地区は恵み野駅と島松駅それぞれ半径1km圏内に囲まれておりコンパクトシティの理念に適合する住宅地としての優位性が高い地区と位置付けられており、市街化調整区域の一団の土地が存していることから、当該地区を市街化区域編入することで検討を進めていきます。なお、開発検討範囲は、市街化区域編入を検討する範囲のうち、既に土地利用がなされているエリアを除いた範囲とします。（別紙1参照）

3. 開発検討範囲の整備手法

（1）整備主体

北海道ビジョンの推進に伴う更なる住宅地や商業地需要などに速やかに対応する必要があることに加えて、都市計画マスタープランにおける公園整備などの公共機能整備も必要な地区であることから、早期の事業実現に向けて、「恵庭市」が主体となり開発事業を計画的に推進すると共に用地取得を進めます。

（2）民間活力の推進方針

新市街地整備に係る事業構想や整備事業の実施にあたっては、民間の提案力や事業遂行力を活用します。（資金調達、設計、施工、維持管理、運営、施設所有等）

4. 開発検討範囲における土地利用の基本方針（案）

種別	課題など	必要な機能など
住居・住環境	・北海道ビジョンに基づく高度研究人材、オペレーション人口のための住環境の整備 ・恵庭のまちづくりを活かした宅地造成の検討 ・共同住宅需要の高まりによる供給不足 ・外国人就労者の増加 ・様々な教育環境需要の高まり	・多くの方が購入出来る宅地条件 ・様々な就労者に対応した共同住宅の立地 ・札幌圏でも少ない特色ある教育施設の誘致 ・多様性や国際化に対応した教育文化環境の整備
商業	・恵み野駅周辺と一体的な開発による新たなまちの賑わいの必要性 ・札幌圏全体での宿泊施設不足 ・国内外の観光客の増加	・宿泊施設 ・就労環境と飲食店の確保 ・既存商店街との連携 ・観光客の誘客促進
公園・運動施設	・防災避難所と地域拠点を兼ねた公園 ・新市街地整備と併せた景観形成 ・既存屋内運動施設の老朽化	・防災機能と運動機能を備えた公園 ・当該地区の景観計画 ・屋内運動機能の集約および拡大
道路・交通	・南 23 号踏切による交通渋滞の発生 ・新たな交通量発生の対策 ・駅から新市街地整備エリアとの接続 ・JR 駅を中心とした公共交通のスムーズな接続（鉄道・バス・タクシー・自転車などの乗換）	・既存課題の交通対策および新たな交通に対応した JR 線路との立体交差道路の整備 ・南 23 号踏切の在り方検討 ・駅を中心としたウォークアブル空間の形成 ・整備されたエリアへの公共交通機能やスマートモビリティの検討
環境	・景観配慮と災害対策 ・市街地拡大による電力需要の増加	・エリア全体の無電柱化 ・緑地や水路など自然空間の整備 ・再生可能エネルギーの活用（蓄電池設備など）

